

平成28年度

事務報告書

羽村市

平成28年度事務報告書

地方自治法第233条第5項に基づき、平成28年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

平成29年8月

羽村市長 並木 心

目 次

市の概要	-----	3
行政機関	-----	4
決算の概要	-----	7
各課の事務報告		
議会事務局		
庶務係・議事係	-----	29
企画総務部		
秘書課		
秘書係	-----	39
総務課		
総務係	-----	42
法制係	-----	46
企画政策課		
企画政策担当	-----	52
経営管理課		
経営管理係	-----	87
広報広聴課		
広報係	-----	94
市民相談係	-----	98
シティプロモーション推進課		
シティプロモーション係	-----	102
職員課		
人事研修係	-----	107
給与厚生係	-----	118
市史編さん室		
市史編さん担当	-----	123
東京オリンピック・ パラリンピック準備室		
東京オリンピック・ パラリンピック担当	-----	127
財務部		
財政課		
財政担当	-----	133
課税課		
市民税係	-----	143
資産税係	-----	149
納税課		
納税担当	-----	153

契約管財課		
契 約	係	161
管 財	係	164
情報管理課		
情 報 管 理	係	168
市民生活部		
市 民 課		
受 付	係	179
保 險	係	192
高 齡 医 療 ・ 年 金	係	202
危機管理課		
危 機 管 理	係	208
地域振興課		
地 域 振 興	係	215
市 民 活 動 セ ン タ ー	係	223
防災安全課		
防 災	係	229
防 犯 ・ 交 通 安 全	係	236
産業環境部		
産業振興課		
商 工 観 光	係	245
農 政	係	264
消 費 生 活	係	268
環境保全課		
環 境 保 全	係	275
生活環境課		
生 活 環 境	係	290
リ サ イ ク ル セ ン タ ー	係	297
福祉健康部・福祉事務所		
社会福祉課		
庶 務	係	303
生 活 福 祉	係	311
障害福祉課		
障 害 福 祉	係	313
障 害 者 支 援	係	318
高齢福祉介護課		
高 齡 福 祉	係	328
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	係	335
介 護 保 険	係	340
介 護 認 定	係	347
高齢者在宅サービスセンター		
高 齡 者 在 宅 サ ー ビ ス セ ン タ ー	係	350

健康課		
保健センター係・		
健康推進係	-----	354
子ども家庭部・福祉事務所		
子育て支援課		
支援係	-----	377
子ども家庭支援センター係	-----	384
保育・幼稚園係	-----	390
児童青少年課		
児童青少年係	-----	403
都市建設部		
都市計画課		
都市計画係	-----	413
住宅・交通係	-----	417
土木課		
庶務係	-----	421
道路管理係	-----	422
公園管理係	-----	429
建築課		
建築係	-----	439
維持管理係	-----	446
区画整理部		
区画整理総務課		
総務係	-----	455
区画整理推進課		
推進係	-----	457
上下水道部		
上下水道業務課		
業務係	-----	463
上下水道設備課		
工務係	-----	471
会計管理者		
会計課		
会計係	-----	485

教育委員会・生涯学習部

生涯学習総務課

総務係 493

生涯学習推進係 498

学校教育課

学務係 507

教職員係 516

指導係 519

教育支援課

特別支援教育係 527

教育相談室

教育相談室係 531

生涯学習センターゆとろぎ

ゆとろぎ係 534

スポーツ推進課

スポーツ推進係 544

体育館

体育館係 553

図書館

図書館係 560

少年自然の家

少年自然の家係 569

郷土博物館

郷土博物館係 570

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局 585

監査委員

監査委員事務局 597

農業委員会

農業委員会事務局 603

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会事務局 609

編さん例

- 1 この報告書は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事務事業について掲載した。なお、出納整理期間のある事務事業は、平成 29 年 5 月 31 日までとした。
- 2 歳出の予算コード、事業名等の記載は、次のとおりである。
 1. 1. 1. 000001 ○○○○○に要する経費
(款) (項) (目) (事業コード) (事業名)
- 3 特別会計については、特別会計名、予算コード、事業名等の前に「(特)」を表記している。
- 4 表中の値の端数処理については、原則として四捨五入とした。

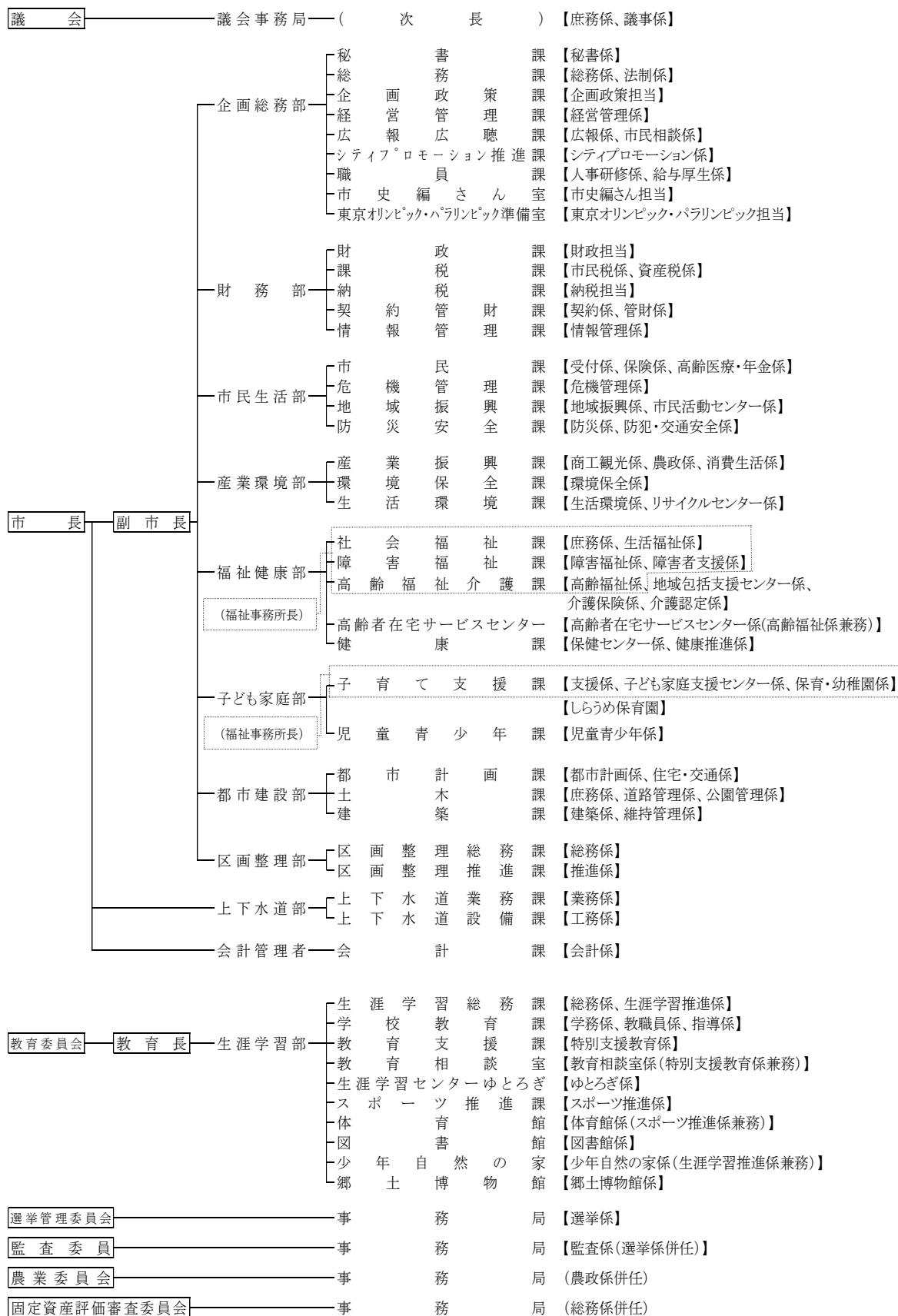
市 の 概 要

市 の 概 要

1 沿 革	町制施行 昭和31年10月1日 市制施行 平成 3年11月1日
2 位 置	東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1 東 経 139度18分49秒 北 緯 35度45分51秒
3 行 政 面 積	9.90km ² 東 西 4.23km 南 北 3.27km
4 総人口・世帯数	(平29.3.31現在) (前 年 対 比) 総 数 56,079 人 202人減 男 28,486 人 55人減 女 27,593 人 147人減 世帯数 25,540 世帯 142世帯増
5 人 口 密 度	5,665人(1km ² 当たり) 前年対比 20人減

羽村市行政機構図

(平成29年3月31日現在)



決算の概要

平成28年度 一般会計・特別会計決算の概要

1 平成28年度決算結果の概要

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算結果は第1表のとおりで、いずれの会計ともに黒字で決算を締めくくることができた。

一般会計と特別会計（水道事業会計を除く）を合わせた形式収支は11億5,527万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は10億777万円となった。

各会計決算額の対前年度比較は第2表のとおりで、一般会計については、歳入は繰入金や市債が増額となったことなどにより2億7,432万円(1.2%)の増となり、歳出は私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費等の扶助費の増などにより、4億1,740万円(1.9%)の増となった。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、税率改定などに伴い国民健康保険税が増となった一方で、一般会計繰入金の減などにより歳入は前年度を下回るものとなり、保険給付費や後期高齢者支援金等が減となったことなどにより、歳出も前年度を下回る決算となった。

後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加に伴い歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、第1号被保険者数の増加などに伴い歳入は前年度を上回るものとなり、歳出も高齢化の進展に伴い引き続き保険給付費が増となったことなどにより、前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、建物移転及び道路築造工事等、事業の進展に伴う補償費、工事費の増や都市整備用地の購入などにより、歳入・歳出ともに前年度を大幅に上回る決算となった。

下水道事業会計は、企業の排出する汚水量が減少したことなどから使用料が減となった一方で、流域下水道事業債が増となったことなどにより歳入は前年度を上回るものとなり、市債の償還が進んだことに伴い公債費が減となったことなどにより、歳出は前年度を下回る決算となった。

第1表 各会計決算の概要

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計	23,293,328	22,703,392	589,936	147,503	442,433
国民健康保険事業会計	7,610,026	7,311,810	298,216	0	298,216
後期高齢者医療会計	1,099,955	1,084,777	15,178	0	15,178
介護保険事業会計	3,220,363	3,019,583	200,780	0	200,780
羽村駅西口土地 区画整理事業会計	1,357,414	1,342,608	14,806	0	14,806
下水道事業会計	1,209,754	1,173,396	36,358	0	36,358
計	37,790,840	36,635,566	1,155,274	147,503	1,007,771

※地方財政状況調査（決算統計）に基づく千円単位表示としています。

第2表 各会計決算額の対前年度比較

[歳入]

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	23,293,328	23,019,005	274,323	1.2
国民健康保険事業会計	7,610,026	7,718,261	△108,235	△1.4
後期高齢者医療会計	1,099,955	1,036,759	63,196	6.1
介護保険事業会計	3,220,363	3,023,674	196,689	6.5
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,357,414	342,491	1,014,923	296.3
下水道事業会計	1,209,754	1,201,199	8,555	0.7
計	37,790,840	36,341,389	1,449,451	4.0

水道事業会計	収益的収入	1,129,449	1,117,346	12,103	1.1
	資本的収入	77,351	70,000	7,351	10.5

[歳出]

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	22,703,392	22,285,995	417,397	1.9
国民健康保険事業会計	7,311,810	7,420,792	△108,982	△1.5
後期高齢者医療会計	1,084,777	1,015,785	68,992	6.8
介護保険事業会計	3,019,583	2,934,584	84,999	2.9
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,342,608	309,861	1,032,747	333.3
下水道事業会計	1,173,396	1,192,239	△18,843	△1.6
計	36,635,566	35,159,256	1,476,310	4.2

水道事業会計	収益的支出	859,142	901,062	△41,920	△4.7
	資本的支出	538,787	571,698	△32,911	△5.8

2 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計決算の規模は第3表のとおりで、歳入が232億9,333万円で対前年度比1.2%の増、歳出が227億339万円で対前年度比1.9%の増となり、歳入歳出差引(形式収支)は5億8,994万円の黒字となった。

なお、羽村駅自由通路店舗移転負担金、地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金については繰越明許費とし、翌年度へ繰り越すべき財源が1億4,750万円となることから、実質収支は4億4,243万円となった。

第3表 一般会計決算の概要(対前年度比較)

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	伸び率
歳 入 決 算 額	23,293,328	23,019,005	274,323	1.2
歳 出 決 算 額	22,703,392	22,285,995	417,397	1.9
歳 入 歳 出 差 引	589,936	733,010	△143,074	△19.5
翌年度への繰越額	151,804	441,343	△289,539	△65.6
翌年度へ繰越すべき財源	147,503	84,560	62,943	74.4
実 質 収 支	442,433	648,450	△206,017	△31.8

(2) 歳 入

歳入の科目別決算額は第4表のとおりである。各科目の増減要因は後述する。

第4表 歳入の科目別決算額

(単位：千円、%)

款	平成28年度決算	構成比	平成27年度決算	構成比	比 較	伸び率
市 税	10,403,141	44.7	10,796,061	46.9	△392,920	△3.6
地 方 譲 与 税	101,578	0.4	102,800	0.4	△1,222	△1.2
利 子 割 交 付 金	14,559	0.1	53,268	0.2	△38,709	△72.7
配 当 割 交 付 金	47,463	0.2	63,940	0.3	△16,477	△25.8
株式等譲渡所得割交付金	27,496	0.1	62,909	0.3	△35,413	△56.3
地方消費税交付金	1,208,582	5.2	1,368,433	5.9	△159,851	△11.7
自動車取得税交付金	46,344	0.2	46,323	0.2	21	0.05
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	256,832	1.1	244,966	1.1	11,866	4.8
地方特例交付金	39,750	0.2	39,855	0.2	△105	△0.3
地 方 交 付 税	51,524	0.2	65,254	0.3	△13,730	△21.0
交通安全対策特別交付金	7,426	0.0	8,255	0.0	△829	△10.0
分担金及び負担金	231,774	1.0	221,167	1.0	10,607	4.8
使用料及び手数料	411,007	1.8	417,681	1.8	△6,674	△1.6

款	平成28年度決算	構成比	平成27年度決算	構成比	比較	伸び率
国庫支出金	3,437,164	14.8	3,463,025	15.0	△25,861	△0.7
都支出金	3,042,622	13.1	3,367,896	14.6	△325,274	△9.7
財産収入	56,805	0.2	28,787	0.1	28,018	97.3
寄付金	2,021	0.0	4,639	0.0	△2,618	△56.4
繰入金	2,336,137	10.0	1,353,103	5.9	983,034	72.7
繰越金	733,010	3.1	610,839	2.7	122,171	20.0
諸収入	435,093	1.9	521,804	2.3	△86,711	△16.6
市債	403,000	1.7	178,000	0.8	225,000	126.4
歳入合計	23,293,328	100.0	23,019,005	100.0	274,323	1.2

① 市税

市税収入は104億314万円で、対前年度比で3億9,292万円(3.6%)の減となった。

市民税個人分は、雇用情勢の改善により納税義務者数が増えたことなどから3,795万円(1.1%)の増となり、市民税法人分については、円高基調を背景に輸出関連企業の収益が悪化したことや税制改正による法人税割の一部国税化などにより、対前年度比では4億3,346万円(36.2%)の減となった。

固定資産税は、土地及び償却資産については減となったものの、家屋については新増築家屋が増えたことに伴い増となり、全体では1,178万円(0.3%)の増となった。

軽自動車税は、軽四輪乗用車の税率改正と重課税率の適用の影響により、1,140万円(16.1%)の増となった。

市たばこ税は、売上本数が減少し、2,422万円(5.0%)の減となった。

歳入全体に占める市税の割合は44.7%で、前年度より2.2ポイント下回るものとなった。

なお、引き続き、全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、収納率の向上に努め、自主財源の確保を図った。現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は97.4%となり、前年度との比較では0.1ポイント下回るものとなった。

第5表 市税の税目別決算額

(単位：千円、%)

税目	平成28年度決算	平成27年度決算	比較	伸び率
市税	10,403,141	10,796,061	△392,920	△3.6
市民税	4,322,054	4,717,567	△395,513	△8.4
市民税(個人)	3,559,654	3,521,706	37,948	1.1
市民税(法人)	762,400	1,195,861	△433,461	△36.2
固定資産税	4,720,464	4,708,686	11,778	0.3
軽自動車税	82,215	70,811	11,404	16.1
市たばこ税	459,664	483,888	△24,224	△5.0
都市計画税	818,744	815,109	3,635	0.4

第6表 市税決算額の推移

(単位：百万円、%)

年 度	22	23	24	25	26	27	28
決 算 額	10,175	10,188	10,173	10,167	11,063	10,796	10,403
構 成 比	49.5	49.4	49.8	47.4	50.3	46.9	44.7
比 較	△0.3	△0.1	0.4	△2.4	2.9	△3.4	△2.2

* 構成比は、一般会計歳入決算額に対する比率

② 地方譲与税

地方譲与税は1億158万円で、自動車重量譲与税が増加した一方で、地方揮発油譲与税が減少となったことにより、対前年度比で122万円（1.2%）の減となった。

③ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、対前年度比で3,871万円（72.7%）の減となる1,456万円、配当割交付金については、対前年度比で1,648万円（25.8%）の減となる4,746万円となった。

株式等譲渡所得割交付金については、対前年度比で3,541万円（56.3%）の減となる2,750万円となった。

④ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、対前年度比で1億5,985万円（11.7%）の減となる12億858万円となった。

⑤ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、対前年度比で2万円（0.05%）の増となる4,634万円となった。

⑥ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、対前年度比で1,187万円（4.8%）の増となる2億5,683万円となった。

⑦ 地方特例交付金

地方特例交付金は、減収補てん特例交付金の減少により、対前年度比で11万円（0.3%）の減となる3,975万円となった。

⑧ 地方交付税

普通交付税は、前年度に引き続き不交付であった。

特別交付税は、基地対策や震災対策などの特殊な財政需要に対して5,152万円の交付を受け、対前年度比では1,373万円（21.0%）の減となった。

⑨ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は743万円で、対前年度比で83万円(10.0%)の減となった。

⑩ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、認可保育園が1園増えたことに伴い、私立保育園利用者負担金が増加したことなどにより、対前年度比で1,061万円(4.8%)の増となる2億3,177万円となった。

⑪ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、霊園使用料や可燃物持込手数料が減収となったことなどにより、対前年度比で667万円(1.6%)の減となる4億1,101万円となった。

⑫ 国庫支出金

国庫支出金は、臨時福祉給付金等事業補助金や堰下橋耐震補強等工事に係る社会資本整備総合交付金(橋梁)が増加した一方で、公園助成事業補助金や防災行政無線(移動系)整備事業費補助金が減少したことなどにより、対前年度比で2,586万円(0.7%)の減となる34億3,716万円となった。

⑬ 都支出金

都支出金は、子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)や子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金の減などにより、対前年度比で3億2,527万円(9.7%)の減となる30億4,262万円となった。

⑭ 財産収入

財産収入は5,681万円で、対前年度比で2,802万円(97.3%)の増となった。

⑮ 寄付金

寄付金は202万円で、対前年度比で262万円(56.4%)の減となった。

内訳は、一般寄付金が166万円、指定寄付金が36万円である。

⑯ 繰入金

繰入金は23億3,614万円で、財政調整基金からの繰入金の増加などにより、対前年度比では9億8,303万円(72.7%)の増となった。

内訳は、基金繰入金が20億450万円、他会計繰入金が3億3,164万円である。

なお、基金からの繰入の状況は第7表のとおりである。

第7表 基金の繰入状況

(単位：千円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	1,504,987	
減債基金	0	
特定目的基金	499,511	
公共施設整備基金	32,000	市道補修等工事等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
緑化推進基金	347	新たなみどりの創出推進事業助成金等
教育振興基金	95,900	教育用コンピュータ機器等使用料等
福祉のまちづくり基金	39,000	予防接種事業等
羽村駅西口都市開発整備基金	150,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	182,264	羽村西小学校防音機能復旧（機器取替）工事等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	
計	2,004,498	

⑰ 繰越金

繰越金は7億3,301万円で、対前年度比で1億2,217万円(20.0%)の増となった。

⑱ 諸収入

諸収入は4億3,509万円で、対前年度比で8,671万円(16.6%)の減となった。

⑲ 市債

市債は4億300万円を借り入れ、対前年度比では2億2,500万円(126.4%)の増となった。

なお、市債借入事業は次のとおりである。

- ・小作台小学校大規模改造事業債 1億6,900万円
- ・羽村西小学校防音機能復旧事業債 1,100万円
- ・小学校体育館非構造部材耐震改修事業債 2,200万円
- ・中学校トイレ改修事業債 3,200万円
- ・中学校トイレ（一中体育館）改修事業債 500万円
- ・中学校体育館非構造部材耐震改修事業債 3,700万円
- ・スイミングセンター空調等改修事業債 2,000万円
- ・あおぞら児童遊園用地取得事業債 4,900万円
- ・羽村堰下橋耐震補強事業債 5,800万円

(3) 歳出

歳出の決算総額は227億339万円となり、対前年度比では4億1,740万円(1.9%)の増となった。

臨時福祉給付金等や私立保育園保育委託料、障害福祉サービス費などの扶助費、羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金が増加したことなどにより、前年度と比較して増加するものとなった。

① 目的別経費

目的別経費は構成比の高い順に、民生費、教育費、総務費となっている。

主な支出として、総務費では、住民情報システム機器等使用料、コミュニティバス運行補助金、訴訟補償金、民生費では、私立保育園保育委託料、生活保護費、国民健康保険事業会計繰出金、児童手当、衛生費では、福生病院組合負担金、廃棄物等収集運搬業務委託料、西多摩衛生組合負担金、農林費では、羽用水路維持補修補助金、商工費では、商工会補助金、羽村にぎわい商品券発行事業補助金、花いっぱい運動植栽等委託料、土木費では、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金、羽村堰下橋耐震補強等工事費、動物公園指定管理委託料、消防費では、常備消防都委託金、教育費では、小作台小学校大規模改造工事費、羽村西小学校防音機能復旧（機器取替）工事費、小中学校体育館非構造部材耐震改修工事費、スイミングセンター空調等改修工事費などである。

第8表 目的別経費の内訳

(単位：千円、%)

款	平成28年度決算	構成比	平成27年度決算	構成比	比較	伸び率
議会費	258,613	1.1	277,395	1.2	△18,782	△6.8
総務費	2,893,382	12.7	2,868,000	12.9	25,382	0.9
民生費	10,287,396	45.3	10,465,480	47.0	△178,084	△1.7
衛生費	1,971,267	8.7	1,971,373	8.8	△106	△0.01
労働費	230	0.0	265	0.0	△35	△13.2
農林費	33,091	0.2	53,310	0.2	△20,219	△37.9
商工費	324,870	1.4	348,482	1.6	△23,612	△6.8
土木費	2,213,362	9.8	1,978,161	8.9	235,201	11.9
消防費	756,498	3.3	897,912	4.0	△141,414	△15.7
教育費	2,899,683	12.8	2,336,898	10.5	562,785	24.1
公債費	1,062,950	4.7	1,084,930	4.9	△21,980	△2.0
諸支出金	2,050	0.0	3,789	0.0	△1,739	△45.9
歳出合計	22,703,392	100.0	22,285,995	100.0	417,397	1.9

② 性質別経費（普通会計）

義務的経費については、人件費及び公債費は減少となったが、扶助費が伸びたことにより、対前年度比で1億9,099万円(1.7%)の増となる111億9,500万円となった。

投資的経費の普通建設事業費は、対前年度比で8億3,230万円(58.8%)の増となる22億4,860万円となった。

この他の経費では、補助費等及び繰出金は減少したが、物件費、維持補修費が増加し、全体では、対前年度比で12億2,151万円(5.5%)の増となる232億7,237万円となった。

*以下、普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、平成29年7月7日現在の数値である。

第9表 性質別経費の内訳（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度決算	構成比	平成27年度決算	構成比	比 較	伸び率
義務的経費	11,195,001	48.0	11,004,013	50.0	190,988	1.7
人件費	3,405,863	14.6	3,407,528	15.5	△1,665	△0.05
扶助費	6,596,264	28.3	6,390,691	29.0	205,573	3.2
公債費	1,192,874	5.1	1,205,794	5.5	△12,920	△1.1
投資的経費	2,248,598	9.7	1,416,295	6.4	832,303	58.8
普通建設事業費	2,248,598	9.7	1,416,295	6.4	832,303	58.8
補助事業費	611,872	2.6	1,006,108	4.5	△394,236	△39.2
単独事業費	1,636,726	7.1	410,187	1.9	1,226,539	299.0
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	6,368,203	27.4	6,277,000	28.4	91,203	1.5
物件費	3,257,327	14.0	3,142,680	14.2	114,647	3.6
維持補修費	179,402	0.8	178,075	0.8	1,327	0.7
補助費等	2,931,474	12.6	2,956,245	13.4	△24,771	△0.8
積立金	1,026,880	4.4	904,922	4.1	121,958	13.5
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
繰出金	2,433,688	10.5	2,448,626	11.1	△14,938	△0.6
歳出合計	23,272,370	100.0	22,050,856	100.0	1,221,514	5.5

* 性質の区分については、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）に基づくものであり、予算上の「節」の累計額とは必ずしも一致しない。

* 普通会計の決算額とは、介護サービス事業を除く一般会計決算額に、羽村駅西口土地区画整理事業会計の決算額を加え、相互の繰入金及び繰出金の相殺などを行って算出した額であり、地方財政状況調査（決算統計）の基礎となるものである。

ア 人件費

人件費は34億586万円で、退職手当組合負担金や議員共済会負担金の減少などにより、対前年度比で167万円(0.05%)の減となった。

構成比（人件費比率）は14.6%で、対前年度比で0.9ポイント減少した。

イ 扶助費

扶助費は65億9,626万円で、臨時福祉給付金等や私立保育園保育委託料、障害福祉サービス費の増加などにより、対前年度比で2億557万円(3.2%)の増となった。

歳出決算総額に占める割合は28.3%となっている。

ウ 公債費

公債費は11億9,287万円で、対前年度比で1,292万円(1.1%)の減となった。

第10表（その1） 公債費の状況（普通会計） (単位：千円、%)

区 分	平成28年度決算	平成27年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	1,078,588	1,069,960	8,628	0.8
償 還 利 子	114,286	135,834	△21,548	△15.9
計	1,192,874	1,205,794	△12,920	△1.1
市 債 残 高	10,808,373	10,793,961	14,412	0.1

なお、羽村駅西口土地区画整理事業債を除いた一般会計の公債費の状況は、第10表（その2）のとおりとなる。

第10表（その2） 公債費の状況（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	平成28年度決算	平成27年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	961,241	962,577	△1,336	△0.1
償 還 利 子	101,709	122,353	△20,644	△16.9
計	1,062,950	1,084,930	△21,980	△2.0
市 債 残 高	8,642,560	9,200,801	△558,241	△6.1

エ 投資的経費

普通建設事業費は22億4,860万円で、対前年度比で8億3,230万円(58.8%)の増となった。

主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、小作台小学校大規模改造工事、羽村堰下橋耐震補強等工事、羽村西小学校防音機能復旧（機器取替）工事、小中学校体育館改修工事（非構造部材対策）などである。

第11表 歳出決算に占める普通建設事業費の構成比の推移 (単位：%)

年 度	22	23	24	25	26	27	28
普通建設事業費	6.1	4.5	4.8	5.9	5.7	6.4	9.7

オ 物件費

物件費は32億5,733万円で、はむらの魅力発信・知名度向上に係る広告料、市税賦課に係る土地価格調査委託料、オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等支援業務委託料の増加などにより、対前年度比で1億1,465万円(3.6%)の増となった。

カ 補助費等

補助費等は29億3,147万円で、消費喚起プレミアム商品券発行事業補助金、認証保育所事業運営費補助金、西多摩衛生組合負担金の減少などにより、対前年度比で2,477万円(0.8%)の減となった。

なお、羽村市が加入している一部事務組合に対する負担金は、第12表のとおりである。

第12表 一部事務組合に対する負担金等

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度決算	平成27年度決算	比 較	伸び率
議員公務災害補償等組合	112	112	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,298	9,312	△14	△0.2
管理運営負担金	1,305	1,305	0	0.0
研修費負担金	3,382	3,388	△6	△0.2
消防運営負担金	4,611	4,619	△8	△0.2
瑞穂斎場組合	48,652	48,863	△211	△0.4
西多摩衛生組合	261,384	294,775	△33,391	△11.3
東京たま広域資源循環組合	143,807	149,393	△5,586	△3.7
羽村・瑞穂地区学校給食組合	244,901	243,807	1,094	0.4
福生病院組合	346,833	341,478	5,355	1.6
東京都後期高齢者医療広域連合	2,232	2,021	211	10.4
計	1,057,219	1,089,761	△32,542	△3.0

キ 積立金

積立金は10億2,688万円で、対前年度比で1億2,196万円(13.5%)の増となった。

ク 繰出金

他会計への繰出金は24億3,369万円で、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計、下水道事業会計への繰出金が増加したが、国民健康保険事業会計への繰出金が減少したことから、対前年度比で1,494万円(0.6%)の減となった。

第13表 繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成28年度決算	平成27年度決算	比 較	伸び率
国民健康保険事業会計	1,008,594	1,104,809	△96,215	△8.7
後期高齢者医療会計	495,070	459,661	35,409	7.7
介護保険事業会計	517,051	476,479	40,572	8.5
下水道事業会計	412,962	407,426	5,536	1.4
その他(介護サービス事業)	11	251	△240	△95.6
計	2,433,688	2,448,626	△14,938	△0.6

* 後期高齢者医療は、普通会計(決算統計)と一般会計で算出方法が異なり、一般会計では497,302千円となる。

* 介護サービス事業は、普通会計の区分では、その他の企業に区分される。

【参 考】

(単位：千円、%)

会 計 名	平成28年度決算	平成27年度決算	比 較	伸び率
羽村駅西口土地区画整理事業会計	544,124	335,714	208,410	62.1

* 羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は、普通会計では控除される。

3 主な事業の成果

(1) 子ども・生涯学習

「生涯を通じて学び育つまち」の実現に向け、子育てと保育・幼児教育の分野では、保護者の仕事等により家庭で保育できない病気の子どもを受け入れる病児保育を新たに実施し、安心して子育てができる環境の整備促進を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を実施する施設を7園から8園に増やして実施するなど、保育サービスの充実を図った。

学校教育の分野では、小・中学校全校が東京都教育委員会からオリンピック・パラリンピック教育推進校の指定を受け、4つのテーマ（オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境）と4つのアクション（学ぶ（知る）、観る、する（体験・交流）、支える）を組み合わせた取組を展開するとともに、体力向上を含めた特色ある取組を行った。また、学力ステップアップ推進地域指定事業の2年目の取組として、算数・数学授業力向上アドバイザーの学校巡回による授業改善を推進した。さらに、特別支援教室事業の本格実施に伴い、多様なニーズに応じた特別支援体制を構築し、様々な人材やシステムを有効に活用することで、特別な支援が必要な児童・生徒への支援の充実を図った。

子ども・若者の分野では、児童の健全な育成と子育て世帯の支援の充実を図るため、中央児童館のプラネタリウム投影システムの更新や遊具の補修等を行うとともに、学童クラブ待機児童の解消を図るため、武蔵野第二学童クラブの移転、定員の拡大を行った。

生涯学習の分野では、生涯学習社会の実現に向け、生涯学習基本条例に基づき、平成29年度から平成33年度を計画期間とする「生涯学習基本計画後期基本計画」を策定した。また、生涯学習基本条例の基本理念に基づき、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージを包含した学習施策を市民、団体、行政が相互に連携・協働して推進していくための支援を行った。

生涯学習センターゆとろぎでは、質の高い文化と身近に接する機会を設け、交流を通して文化の伝承、発展の大切さを学ぶ「伝統文化交流事業inゆとろぎ」を開催するなど、様々な学習機会の提供に努めた。

図書館では、子どもたちの自主的な読書活動を推進するため「第三次子ども読書活動推進計画」を策定するとともに、隣接する産業福祉センターに創業支援スペース「iサロン」が開設されたことに伴い、起業や資格取得、就職等に関する資料を集約したビジネス支援コーナーを設置し、利便性の向上を図った。

スポーツセンターでは、市民が日常的にスポーツに親しみ、取組むことを習慣として定着させ、市民のスポーツ実施率の向上と健康増進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックへの気運醸成を図るため、多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業として「はじめようスポーツ！「小・中学生走り方教室（初心者編）」」などを実施した。

郷土博物館では、土木遺産の認定を受けた羽村堰について、企画展などの事業を通じてその文化的価値の周知を図るとともに、古代の人々の暮らしや郷土の歴史を学ぶことを目的として、青梅市との共同により、多摩・島しょ子ども体験塾「発掘調査体験」を実施した。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みとしては、当該大会を契機に市民スポーツ実施率の向上、地域経済の活性化、多文化共生への理解促進等を図り、次世代ヘレガシーとして継承するため、羽村市における取組基本方針の策定、海外選手団の事前キャンプ地・応援団等の滞在地及び観光地として選ばれるための誘致活動、イベント時における気運醸成事業等を実施した。

(2) 福祉・健康

「安心して暮らせる支えあいのまち」の実現に向け、高齢者福祉の分野では、認知症の人と家族が適切な医療・福祉・介護の支援を受けることができ、地域で安心して生活できるよう、認知症支援コーディネーターや認知症地域支援推進員を配置し、認知症の早期発見・診断・対応ができる体制を整えた。

障害者福祉の分野では、高次脳機能障害のある方やその家族が身近な場所で専門家の相談が受けられるよう、新たに相談支援事業を実施するとともに、障害者就労支援センター「エール」に地域開拓促進コーディネーターを配置し、障害者の就労支援の強化を図った。

生活福祉の分野では、生活保護に至る前の段階の生活困窮世帯を早期に発見し、自立に向けた支援を行うため、生活困窮者自立相談支援事業及び住宅確保給付金の支給を実施するとともに、生活困窮世帯の自立促進のための支援の充実に向け、子どもの学習支援事業や家計相談支援事業の実施について検討を進めた。

保健・医療の分野では、妊婦の疾病を早期に発見するため、健診項目にHIV抗体検査と子宮頸がん検診の項目を追加し、妊婦健康診査の充実を図るとともに、健康診査を受診する機会がない方を対象とした30歳・35歳健康診査については、新たに休日における集団健診を実施して受診機会を充実させるなど事業の推進を図った。また、がんを早期に発見することを目的として、対象年齢を定めてクーポン券を送付するとともに勧奨はがきを送付して受診勧奨を行うなど、がん検診の受診率向上に努めた。

(3) 市民生活・産業

「ふれあいと活力のあふれるまち」の実現に向け、市民活動の分野では、より効果的に地域課題や多様化する市民ニーズに対応するため、市民活動団体の特性を活かした提案を募集し、市民活動団体と市が協働で事業を実施する、市民提案型協働事業を新たに実施した。

防災・防犯の分野では、災害情報等が市民に正確かつ確実に伝わるよう、防災行政無線の放送内容を確認できる自動音声応答サービスの通話料を無料とするとともに、災害時における避難支援や地域の共助による取組を推進し、地域の防災力の向上を図るため、避難行動要支援者台帳システムの運用を開始するなど、災害に強いまちづくりに取組んだ。

また、振り込め詐欺の被害を未然に防止するため、高齢者世帯に自動通話録音機を無償貸与し、特殊詐欺対策の強化を図るとともに、犯罪・交通事故・放火の抑止に向け、市内各関連団体と連携協力して地域一体となり「年末防犯・交通安全・火災予防等パトロール週間」を実施するなど、市民生活の安全と安心の確保を図った。

商工業の分野では、市内での創業、起業を促進するため、創業に際して必要となる経費の一部に対する補助制度を創設するとともに、創業支援コーディネーターを配置して支援体制の充実を図った。また、販路開拓や技術力向上及び人材育成などを支援する各種助成事業を実施し、市内企業の経営力向上の取組を支援した。

農業の分野では、自然環境の保全に資する化学肥料及び化学合成農薬の使用を低減した農業生産に取り組む農業者を支援するため、環境保全型農業直接支払交付金事業を実施するなど、都市農業の振興を図った。

観光の分野では、夏まつりやふるさと祭り、商業・観光振興及び若者地域活性化事業、商店会イベントなどにおいてイルミネーションを活用した演出を行うなど、各種イベントの充実を図り、観光の振興を図った。

消費生活の分野では、消費生活相談において法的判断が必要な事案があった場合、適切に対応できるように、消費生活相談員が弁護士に助言を受けられる体制を構築し、消費生活相談業務の充実を図った。

(4) 環境・都市整備

「ひとと環境にやさしい安全で快適なまち」の実現に向け、環境保全の分野では、道路施設整備の一環として街路照明灯を省エネルギー効果の高いLED照明灯へ交換し、また、一般家庭における自然エネルギー機器等の設置等に対する助成事業を実施して二酸化炭素排出量の削減を図り、地球温暖化対策を推進した。

羽村駅西口土地区画整理事業においては、移転実施計画に基づき、優先順位の高い羽村大橋周辺、しらうめ保育園周辺における建築物等の移転、区画道路の築造工事を実施するなど、事業の推進を図った。

道路整備の分野では、地震災害に備えた対策として、羽村堰下橋及び堂橋の耐震補強等工事を実施し、また、安全で快適な道路環境の整備として、市道第202号線舗装補修工事や市道第1003号線舗装補修工事等を実施するとともに、狭あい道路の整備として、市道第5013号線隅切り等設置事業を実施した。

羽村駅自由通路の拡幅等整備事業については、JR東日本との協定に基づいて自由通路上の店舗移転に着手し、合わせて市道路線の認定を行った。

公園整備の分野では、「公園等施設維持保全計画」の年次計画に基づき、あさひ公園のトイレ屋根等改修工事や、やまぶき児童公園の山形すべり台の補修工事等を実施し、また、動物公園については、老朽化に伴う施設改修として、次年度からの管理事務所や外柵等の改修工事に向けた設計業務を委託により行った。

公共施設整備の分野では、「公共建築物維持保全計画」の年次計画に基づき、小作台小学校大規模改造工事、羽村西小学校防音機能復旧（機器取替）工事、スイミングセンター空調等改修工事などを実施するとともに、防災機能の強化を図り、安全で快適な教育環境の整備を図るため、避難所ともなる学校体育館（富士見小学校、羽村第二中学校）の照明器具やバスケットゴール、窓ガラスなどの非構造部材の耐震改修工事を実施した。

(5) 行財政運営

基本構想を推進するための行財政運営の分野では、平成29年度から平成33年度を計画期間とする「第五次長期総合計画後期基本計画」を策定した。計画の策定にあたっては、「長期総合計画審議会」による十分な意見聴取に努めるとともに、町内会・自治会を対象に地域懇談会を8回開催し、多くの市民の意向を反映するよう努めた。計画では、施策や組織の枠を越え、横断的に取組み、相乗効果を発揮するよう、基本プロジェクトとなる「はむら輝プロジェクト」を定めた。

また、行財政改革では、「時代の変化に対応した持続可能な行財政運営」を計画の理念に据え、平成29年度を初年度とする「第六次行財政改革基本計画」を策定した。

地方公会計の整備に向けた取組では、固定資産台帳の更新を行うとともに、財務会計システムによる複式簿記の導入準備を進めた。

地方創生の取組では、シティプロモーションに取組むこととし、専用Webサイトの構築、子育て情報誌への広告記事の掲載、羽村市ブランドの構築など、はむらの魅力を市内外に発信し、知名度を向上させる取組を推進した。

(6) 行財政改革の成果

強固な財政基盤を中長期的に堅持していくため、「行財政改革基本計画」に基づき自主財源の確保や経常的経費の削減などに取組んだ。

行財政改革の各項目の効果額は、第14表のとおりである。

第14表 行財政改革の効果額

(単位：千円)

項 目	効果額	主な取組みの内容
歳入の確保		
市税収納率の向上努力	42,181	管理職、動員職員による市税等収納率向上特別対策の実施
歳出の削減		
物件費の削減	13,126	事務経費の支出抑制等 1,913 電気料の削減 11,213 <ul style="list-style-type: none"> { 街路灯のLED化 8,613 { 電力自由化への対応(特定規模電気事業者への契約切替) 2,600
合 計	55,307	

4 主な財政指標

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、対前年度比で6.8ポイント上昇し103.5%となった。

経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、扶助費や繰出金の増加などにより、対前年度比で1億5,560万円（1.3%）増の117億7,992万円となった。

また、算定の分母となる経常一般財源等は、市税や地方消費税交付金が減少したことなどにより、対前年度比で6億3,603万円（5.3%）減の113億8,291万円となった。

第15表 経常収支比率の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	説 明
経常的経費	18,010,062	17,861,837	148,225	扶助費、繰出金等の増により、経常経費充当一般財源(A)が増加。
特定財源	6,230,147	6,237,524	△7,377	
経常経費充当一般財源 A	11,779,915	11,624,313	155,602	
経常一般財源等 B	11,382,913	12,018,939	△636,026	市税、地方消費税交付金等の減により、経常一般財源等(B)が減少。
経常一般財源 C	11,382,913	12,018,939	△636,026	
減収補てん債特例分	0	0	0	
臨時財政対策債	0	0	0	
経常収支比率(A/B)	103.5	96.7	6.8	
経常収支比率(A/C)	103.5	96.7	6.8	

* 経常収支比率(A/B)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた場合の比率で、経常収支比率(A/C)は、これを含めない場合の数値である。

第16表 経常収支比率の推移

（単位：%）

年 度	22	23	24	25	26	27	28
経常収支比率	97.5	95.1	95.7	94.9	92.3	96.7	103.5

* 第16表の経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた率である。

(2) 財政力指数

普通交付税については、包括算定経費（人口）や地域経済・雇用対策費の減少などに伴い基準財政需要額が減となり、基準財政収入額も市民税法人税割や市民税所得割の減少などに伴い減となったが、基準財政需要額と基準財政収入額との差引きでは2億834万円の財源超過となり、平成27年度に引き続き不交付団体となった。

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数（単年度）」は、対前年度比で0.007ポイント減の1.024となった。

また、3ヵ年平均の財政力指数は、対前年度比で0.024ポイント増の1.009となった。

第17表 財政力指数の推移

年 度	22	23	24	25	26	27	28
財政力指数／3カ年	1.055	0.995	0.948	0.946	0.956	0.985	1.009
単年度指数	0.959	0.941	0.944	0.953	0.971	1.031	1.024

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、対前年度比で0.2ポイント減の7.8%となった。

第18表 公債費負担比率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	22	23	24	25	26	27	28
公債費負担比率	8.8	8.5	8.6	8.2	8.4	8.0	7.8
市債借入（普通会計）	1,072	975	796	928	655	178	1,093
市債残高（普通会計）	12,494	12,453	12,215	12,114	11,686	10,794	10,808

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、対前年度比で0.5ポイント増の1.5%となった。

第19表 実質公債費比率の推移（3カ年平均）

(単位：%)

年 度	22	23	24	25	26	27	28
実質公債費比率	4.8	4.9	4.0	2.7	1.4	1.0	1.5

(5) 基金の積立

財政調整基金については、年度の途中に5億889万円を積立てたが、歳出に対する歳入不足を補うため、最終的には15億499万円を繰入れた。この結果、年度末残高は15億6,157万円となった。

特定目的基金については、4億9,951万円を取崩した一方で、公共施設整備基金、教育振興基金及び羽村駅西口都市開発整備基金等へ積立てを行った結果、年度末残高は28億2,620万円となった。

なお、平成28年度末の基金残高は43億8,995万円で、平成27年度末と比較して9億7,762万円の減少となった。

第20表 基金の状況（普通会計）

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
27年度末現在高	2,557,668	2,158	2,807,741	5,367,567
28年度積立て	508,893	22	517,965	1,026,880
28年度取崩し	1,504,987	0	499,511	2,004,498
28年度末現在高	1,561,574	2,180	2,826,195	4,389,949
28年度中増減高	△996,094	22	18,454	△977,618

(6) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、水道事業や下水道事業などの公営企業に係る資金不足比率を算定し、これらの比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画、財政再生計画または経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならないものとされている。

平成28年度の比率については速報値となるが、いずれの比率ともに基準を下回り適正な水準となっている。

第21表 健全化判断比率の状況〔速報値〕

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.11	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.11	30.00
実質公債費比率	1.5	1.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

*実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、それぞれ「—」と表示する。

第22表 資金不足比率の状況〔速報値〕

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	20.00

*資金不足比率が算定されない場合は「—」と表示する。

(7) 主要財政指標一覧

平成28年度決算の主要財政指標は第23表のとおりである。

第23表 主要指標一覧（普通会計）

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	27年度26市平均	
実質収支額（千円）	457,239	681,080	△223,841	1,855,536	
実質収支比率(%)	4.0	5.8	△1.8	5.9	
経常収支比率(%)	103.5	96.7	6.8	88.2	
公債費負担比率(%)	7.8	8.0	△0.2	8.4	
実質公債費比率(%)	1.5	1.0	0.5	1.2	
財政力指数	3カ年	1.009	0.985	0.024	0.974
	単年度	1.024	1.031	△0.007	1.005
標準財政規模（千円）	11,556,475	11,662,589	△106,114	31,503,105	